

生成AI開発「GAFAMとの競争、政府が支援を」 松尾豊氏

政府「AI戦略会議」座長・東大教授

2023/6/11 1:30 | 日本経済新聞 電子版



東大の松尾豊教授は国内のAI研究の第一人者で、政府のAI戦略会議で座長を務める

政府の「AI戦略会議」で座長を務める松尾豊東大教授は日本経済新聞のインタビューで、国内での生成AI（人工知能）開発に必要な設備の整備を「政府がインフラ投資として支援すべきだ」と述べた。半導体やサーバーといった膨大なデータを処理するための計算用インフラを備えた大規模なデータセンターなどを例に挙げた。

米オープンAIのChat（チャット）GPTに代表される生成AIの性能を高度化するには基盤となる大規模言語モデル（LLM）に大量のデータを学習させる必要がある。どれだけ多くのデータを処理できる半導体などを持つかが生成AIの開発能力を左右する。

日本には産業技術総合研究所が運用し民間企業に開放する「AI橋渡しクラウド」はあるが、2018年に運用を始めたもので生成AI開発に十分とは言えない。2世代前のチャットGPTのモデルでも学習におよそ1カ月かかるとされ、能力不足が指摘されている。

松尾氏は米国発の生成AIに関し、[マイクロソフト](#)やグーグルなど「GAFAM」のように「巨大な収益基盤を持つ企業がインフラを支援している」と語る。産総研の設備を更新するなど

「日本勢が不利にならないよう国がしっかりサポートすべきだ」と提起した。

AI戦略会議が示した主な論点
基本的な考え方
国際的な共通理解とルールづくりが重要。懸念やリスクにも対応すべき
AIがもたらすリスク
偽情報の拡散、著作権侵害、犯罪の巧妙化、失業者の増加など7つを例示
開発力の向上
最先端の半導体など計算・処理設備といった資源と、AIに学習させるデータの整備が重要
電力の有効活用策や省エネ半導体の開発を促すべき

国内インフラを活用した生成AIが利益を生み「[NEC](#)や[ソニーグループ](#)のような大企業や有力スタートアップが、自ら開発費をまかなう構図をつくる必要がある」と唱えた。

チャットGPTの現在のビジネスモデルが「最終形であるわけではない」として今からでも「日本勢も戦いに参入すべきだ」と訴えた。

欧州連合（EU）などで先行する規制のあり方についてはAI戦略会議でも議論している。松尾氏は「一般的にAI開発はあまり規制すべきではない」と主張する。

オープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者（CEO）は高度なAIの開発・提供にライセンス制や認証制を導入することを提案している。基準を満たさない企業に開発を認めず、製品の流通も認めない仕組みだ。

松尾氏は「先行者利益があるオープンAIならではの提案だ」として否定的な考えを示した。「『AI保有国』が米国含む数力国だけという状態になってはいけない」と強調し、日本はライセンス制などの導入を慎重に考えるべきだとした。

AIが雇用に与える影響にも触れ「今までにない新しい職種がたくさん出てくる」と楽観的な見通しを示した。

例えば生成AIに的確な指示を出して質の高い内容を引き出す「プロンプトエンジニアリング」と呼ばれる新たな仕事がある。松尾氏はこうした仕事を「一過性ではなく、永続する仕事なのではないか」と予測する。

これから人間に求められる能力については「分かりやすく適切に言葉を使う力が重要になる」とみている。

日本政府は5月の主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）を機に、G7の閣僚級がAIを巡るルールづくりを話し合う枠組み「広島AIプロセス」を立ち上げた。

松尾氏はAIの規制や産業振興の議論は米欧に一日の長があり「日本が議論をリードすることは簡単ではない」と話す。日本政府には「米国と欧州でそれぞれ思惑は異なるが、バランスを取るためのリーダーシップを発揮してほしい」と期待を寄せた。

（デジタル政策エディター 八十島綾平、馬場加奈）

【関連記事】

- ・ [NTTが生成AI開発 金融や医療向け、米大手より低コスト](#)
- ・ [AI開発、海外人材を呼び込みへ 政府が統合イノベ戦略](#)
- ・ [AI生成の画像・文章は著作物か 政府、制度議論へ](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.